

長崎県水産業振興基本計画

令和3年度～7年度

# 第5章

## 部門別の取組方針

## 第5章

## 部門別の取組方針

## 1 漁業（沿岸、沖合漁業）

## 目指す姿

人口減少、少子高齢化の進行や水産資源の変動、大型台風災害など環境が大きく変化するなかで、地域の生産力を支える多様な人材が活躍し、社会・自然環境の変化に強い収益性の高い経営体の育成や、スマート水産業の導入等による漁業者の経営力強化を図るとともに、それらを支えるための水産資源の維持・増大や生産・流通基盤の強化及び賑わいや活力のある漁村づくりを推進し、県内外の若者などから選ばれる水産業を目指します。

## I 人（ひと）

## (1) 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

〔事業群〕 (1)－①漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化  
②外国人材の地域における活躍

## 具体的な取組 (1)－①

## 1 小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ

- 小中学生を対象に、漁業士会\*や漁協青壮年部、女性部、市町並びに県が主催して実施している学習会（水産教室）について、保護者も対象に加えて実施することにより、親子が一緒になって水産業に対する理解を深め、将来の職業選択の一つとして認識してもらえよう努めます。



水産教室（カキ養殖）

## 2 水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施

- 高校と連携して、高校生の漁家研修や県内水産業への就業を支援するフェアの開催などにより、高校生の県内水産業への就業を促進します。
- 水産業の魅力伝える授業や体験学習について、学校側の全面的な協力の下、学習カリキュラムの一環として実施することにより、水産業を身近なものとする意識を醸成します。
- 地元の水産業に興味を持ち、進路の一つと考えられるよう、中学校の職業体験においては、地元の漁業者が多数参加して実施します。

## 3 就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援

- 市町や漁協、漁協系統団体等と連携して設置した「ながさき漁業伝習所\*」が中心となって、漁業の魅力や就業情報について、SNS等を活用して幅広く就業希望者に届けるとともに、就業希望者と受入地域とのマッチングから技術習得、就業・独立、定着・安定まで、スムーズで切れ目のない支援体制により、漁業の次代を担う漁業後継者を育成します。
- 県外からの移住者や漁家の後継者など、対象者に応じた就業前の技術習得研修制度の構築により、就業・独立に向けたきめ細やかな支援を行います。
- 経営指導・支援による優良事例を活用した新規就業者の経営計画策定により、独立後早期の経営安定化に向けた支援を行います。
- 女性部組織の活動支援や経営管理に関する研修等を実施することにより、漁村を支える女性の活躍を推進します。
- 漁協青壮年部等の活動を支援し、浜のリーダー育成や漁業者の生産技術向上等、漁村における活躍を推進します。



長崎県水産業就業支援フェア（県庁開催）

## コラム 幅広い漁業の魅力発信

- ◎本県では、HP やガイドブック等により漁業の魅力を発信してきましたが、令和元年度から新たに「ながさき漁業伝習所」Instagram、ツイッターを開設するとともに、YouTube を活用した長崎県の漁業の魅力を発信する動画コンテストを始めました。
- ◎動画は、県の公式 YouTube「長崎がんばらんばチャンネル」で公開されています。
- ◎今後も、SNS や動画など幅広い情報発信ツールを活用し、漁業や漁村の魅力を発信していきます。



### 4 高齢漁業者の技術を活用した就労改善

- 漁業を引退した高齢者等が、これまでに培ってきた技術を生かして若手漁業者の漁具仕立てや修繕などを請負い、若手漁業者の陸上作業の軽減と操業の効率化を図る地域モデルづくりを進めていきます。

### 5 安全操業と海難防止に向けた取組

- 新規就業者の確保や熟練乗組員の育成を図る上で重要な漁業労働災害や海難事故の発生防止のために、関係機関と連携した海難防止講習会の開催等により、ライフジャケットの着用徹底や安全確保に対する漁業者の意識向上に取り組めます。

#### 具体的な取組 (1)－②

### 1 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進

- 漁業・養殖・魚市場分野における人手不足の実態調査を基に、特定技能や技能実習制度による外国人材の受入について、漁業関係団体等と情報共有や連携を図りながら体制を整え、外国人材の受入を推進します。

Ⅱ 産業（しごと）

- (2) 環境変化に強く収益性の高い魅力ある  
漁業経営体の育成
- (3) 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と  
漁場づくり

〔事業群〕 (2)－①漁業者の経営力強化  
 (3)－①水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

具体的な取組 (2)－①

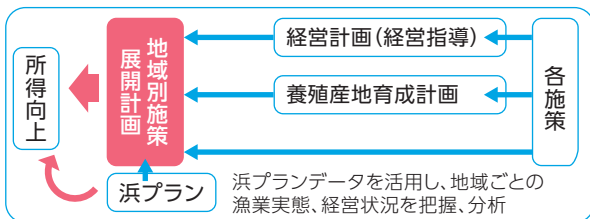
1 「浜プラン\*・広域浜プラン\*」や  
「地域別施策展開計画」の実践

- 漁業者の所得向上を実現し漁村地域の活性化を図るための具体的取組を定めた、「浜の活力再生プラン」の策定や取組を推進します。また、漁村地域が広域的に連携し、生産の効率化や販売力の強化、中核的担い手の育成などの取組を定めた「浜の活力再生広域プラン」の策定や取組を推進します。
- 地域や漁業形態ごとに経営の実態を把握・分析し、実施すべき具体的な施策を盛り込んだ「地域別施策展開計画」を策定し、各地域の実情に応じた効果的施策の展開を進めます。
- また、「地域別施策展開計画」については、複数地域が有機的に連携を図る取組やバリューチェーン（生産から消費までの価値の共有）に基づいた漁業生産活動の取組等の深化・高度化に取り組みます。

コラム 地域別施策展開計画

◎本県では、平成29年から浜の活力再生プランの所得データを活用し、地域ごとの漁業実態に応じて、重点的施策対象や目標を明確にしたアクションプランとして、各種施策を効果的に展開しています。

◎全56計画を策定し、58漁協が参画・実践中です。



	県央	県南	県北	五島	壱岐	対馬	合計
漁協数	14	10	13	10	5	12	64
浜プラン (参加漁協)	8 (12)	8 (8)	10 (10)	5 (10)	5 (5)	12 (12)	48 (57)
展開計画 (参加漁協)	8 (12)	11 (9)	10 (10)	10 (10)	5 (5)	12 (12)	56 (58)

## 2 収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組事例の普及

- 漁協等関係団体、市町、県が連携し、個々の漁業者と向き合いながら経営強化に向けた経営計画づくりやその具体化への指導・支援を行うとともに、経営計画の取組の成果等の優良事例を地域に波及させることで優良経営体の育成を進めます。
- これまでに経営計画を策定した漁業者に対するフォローアップを重点的に実施することにより、経営計画策定者の所得目標の達成と優良経営体の定着化を推進します。
- 漁村地域の雇用の受け皿となる定置網漁業について、大型台風や急潮等の気候変動に対応した漁具の改良等の取組に対する支援を通して、関係機関と連携しながらモデル実証を図ることで、気候変動に強い定置網漁業経営体の育成強化と地域雇用の安定化を図ります。

## 3 経営強化のための支援体制拡充

- 漁協・漁協系統団体・市町・県で設立している水産業経営支援協議会について、効果的・効率的な運営や経営指導者の指導スキル向上を図ることで、経営強化・改善や新たな事業展開を目指す優良漁業者の育成、経営に対する漁業者の意識醸成を推進します。
- 経営強化を目指す意欲ある漁業者に対して、最先端の操業機器の利活用にかかる知識修得やICT等を活用した漁業のスマート化に向けた幅広い学習の機会を提供することにより、水産資源の変動や社会情勢等の変化に強い経営体づくりを推進します。

## 4 高精度な漁場予測等の情報の漁業者への配信及び最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進

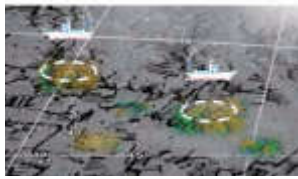
- 若手漁業者等の経営の安定化を図るため、スマートフォンなどの媒体を通じて、「海の天気予報（水温、塩分、流れ）」や「漁場の予測」などの高精度で操業の効率化に寄与する情報を漁業者に配信し、スマート水産業を推進します。
- 最先端の操業機器やICT等の活用により、生産活動の省力化や操業の効率化を図るスマート水産業の取組を推進します。



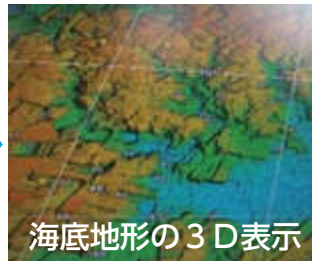
スマート水産業（漁業）の将来イメージ

**コラム** スマート水産業（海底地形の3D表示による漁業のスマート化の推進）

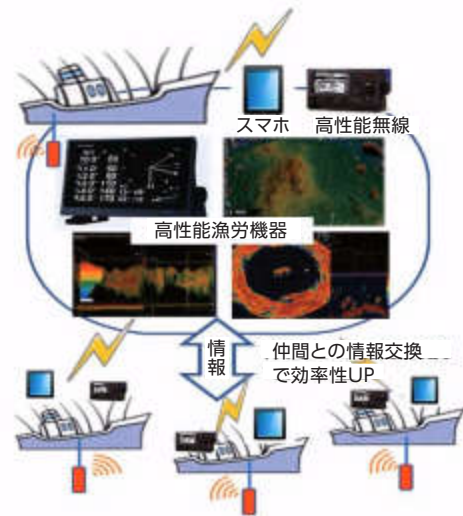
- ◎延縄でアマダイを漁獲している対馬海区の上対馬地区の漁業者は、漁場の海底が複雑な地形であるため、漁具の根掛りによる作業時間のロスと漁具経費の増に悩まされてきました。そこで経営指導を受けて、海底地形を立体的に3D表示することのできる最新機器を導入し、データの利活用による作業効率化に取り組んでいます。
- ◎漁業のスマート化を図るため、このような最先端機器や ICT 等を駆使した次世代型漁業の取組を進めていきます。



作業データの蓄積



海底地形の3D表示



## 5 収益性向上等の取組に必要な機器等の整備や活動への支援

- 経営強化の取組を実践する漁業者が、収益性向上の目標を達成するために必要な漁船や機器、漁具等の整備について、国等の事業の積極的な活用を推進することにより、漁業者の所得向上を支援します。

## 6 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化

- 漁村の中核的組織として、漁業者の経営等への指導的役割や、水産振興を推進する上で重要な役割を担う漁協が、今後も安定した経営維持のため経営改善の指導・支援に取り組むとともに、組織・機能の強化を図るため漁協合併を推進します。
- 育成した優良経営体の生産活動を下支えするため、漁協等の冷凍冷蔵施設の計画的な脱フロン冷媒化を促進するとともに、新たな生活様式に対応した水産物供給体制の整備等を支援することで持続可能な水産業の実現を目指します。

## 7 漁業経営の多角化を促進させる漁業許可の有効活用

- 意欲のある漁業者や新規就業者の操業機会の確保・拡大のために、操業状況の把握や適正な操業指導に努めるとともに、漁業法改正に伴う許可の体系、許可方針、許可までのプロセス等の見直しのもと、漁業許可の有効活用を促進します。

## 8 高性能漁船等の導入による漁業構造改革の推進

- 国の事業等を活用した、省エネや省力、安全性及び機能性に優れた漁船や漁網の導入等による収益性改善の実証を推進し、新しい操業・生産体制への転換を図ります。

### 具体的な取組 (3)－①

#### 1 改正漁業法に基づく水域の総合利用と適正・有効な活用の促進

- 水域の総合利用のため、免許プロセスの透明性を確保しつつ、漁場を適切かつ有効に活用している既存の漁業権者及び地域水産業の発展に最も寄与する者に漁業権の免許を行い、安定した漁業の実現に取り組めます。

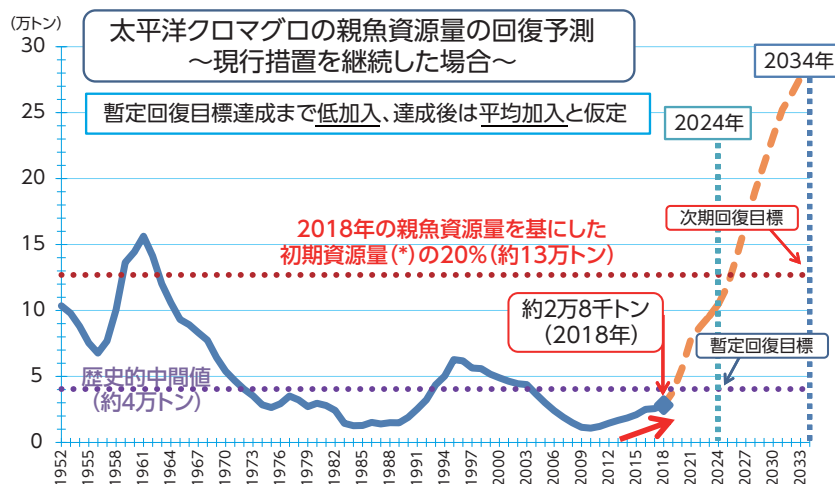


## 2 資源管理方針\*と漁獲量等の適切な管理による資源の持続的利用の確保

- これまでの水産資源の管理は、休漁や網目の制限などによる漁業者の自主的な措置を主な内容とした「資源管理計画」に基づき行われてきましたが、国の水産政策の改革に伴い漁業法が改正されたことから、新たに県が策定した資源管理方針に基づいて最善の科学知見を用いた資源管理目標を設定し、管理効果の検証を定期的に行う「資源管理協定\*」に移行し、より効果的な資源管理の取組にレベルアップを図ります。
- 現行 TAC 魚種（本県関係6魚種：マサバ・ゴマサバ、マアジ、マイワシ、サンマ、クロマグロ、スルメイカ）については、令和3年漁期から最大漁獲生産量（MSY）ベースの管理へ移行を図るとともに、その他の重要資源についても国と連携して、漁業者の理解と協力を得ながら順次 TAC 魚種拡大に取り組みます。
- 水産政策の改革による資源管理のレベルアップが円滑に進むよう、漁業者に対し、関係団体と連携して国の漁業収入安定対策への加入促進を図ります。
- 日中・日韓暫定措置水域\*等における資源管理措置の早急な確立や我が国排他的経済水域\*における中国及び韓国漁船の操業条件の見直し、取締りの強化を国に対し要望します。

### コラム 太平洋クロマグロの資源管理

- ◎国は太平洋クロマグロの資源回復を図るため、国際ルールに基づき H27年（2015年）から漁獲量を制限しています（下表参照）。
- ◎漁獲量上限は H14～16年の平均漁獲量から小型魚（30kg 未満）は半減、大型魚（30kg 以上）は増加させない厳しい措置を実施中です。
- ◎本県漁業者は、県内の海区ごとに漁船漁業と定置漁業に分けて配分された小型魚と大型魚の割当量に基づきクロマグロを漁獲しており、適切に資源管理に取り組むことで同資源の早期回復に向けて努力しています。



(\*) 初期資源量：資源評価上の仮定を用いて、漁業が無い場合に資源が理論上どこまで増えるかを推定した数字。かつてそれだけの資源があったということの意味するものではない。資料：ISC クロマグロ資源評価レポート（2020年）

資料 水産政策審議会第103回資源管理分科会（2020年）

### 3 資源管理と増殖場造成、種苗放流\*の 効果的な組み合わせによる重要資源の早期回復

- 水産資源の維持・増大を目指し、適地・適時期・適サイズを考慮した最適な手法による放流が実施されています。しかしながら、放流効果を高めるためには、放流された種苗の採捕制限のみならず、天然稚魚の漁獲抑制や親魚を取り残すなどの適切な資源管理を実施することも必要です。このことから、最適な手法による放流に加え、造成された増殖場等の活用や禁漁区の設定等を効果的に組み合わせ、重要資源の早期回復を図ります。

### 4 悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施

- 広域化、巧妙化している悪質密漁船に対応するため、夜間の取締体制を強化するとともに海上保安部や水産庁、県警との合同取締り、地元の自警船と連携した取締りを効率的、効果的に実施します。

#### コラム 漁業取締について

- ◎悪質密漁船の高速化、巧妙化に対応するため、暗視カメラ等の証拠採取能力を持ち、速力40ノット以上を発揮できる高速漁業取締船を配備しています。
- ◎漁業違反情報を24時間受理し、漁業取締船5隻及び航空機等により、取締を行っています。

船名	トン数
かいおう	99
はやぶさ	99
ながさき	77
おおとり	84
かいりゅう	140

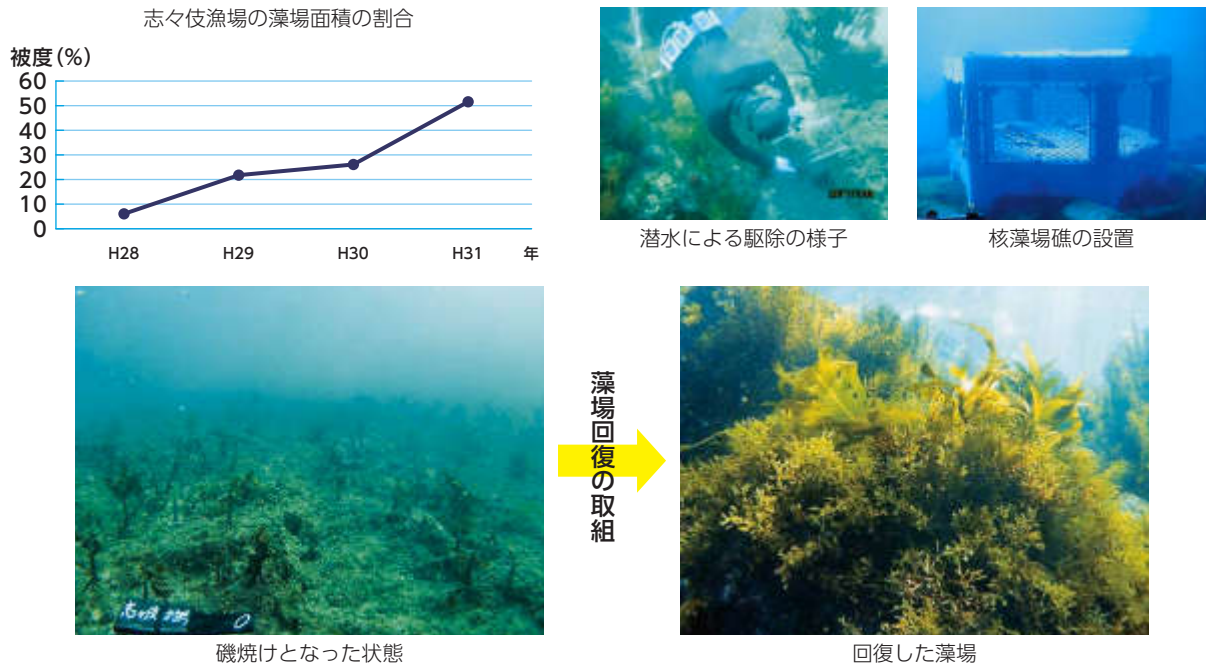


## 5 ハードとソフトが一体となった藻場回復対策の推進

- 生態系全体の生産力の底上げを行い、磯根資源\*等の回復により新規就業者や女性、高齢者等の就業機会を確保するため、藻場機能を有した増殖場の整備を推進するとともに、整備箇所の食害動物駆除を併せて行い、官民が連携した対策を推進します。
- 環境の変化など現状を把握した上で、その場所に最も適応できる海藻を増殖対象として選定するとともに、藻場造成のための新技術を導入し、より効果的な藻場回復対策を推進します。

### コラム ハードとソフトが一体となった藻場回復対策

◎平戸市志々伎地区の沿岸は海藻が繁茂するアワビやウニの好漁場が広がっていましたが、磯焼けが進行し漁場環境が悪化していました。そこで、H26年度より海藻が生える増殖場（ハード）を整備するとともに、海藻を食べてしまうウニ類等の駆除（ソフト）を実施しました。その結果減少した藻場の面積が増え、好漁場が再生してきています。



## 6 既存漁場の再生・保全と新規漁場の造成

- これまで整備した魚礁、増殖場等について、海水温上昇等の影響による機能低下を改善し、漁場環境の変化に順応した漁場に再生するとともに、沿岸域から沖合まで水産物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進し、沿岸域の海底耕うん\*や沖合域のマウンド礁整備に取り組みます。
- 海洋プラスチックを含む漂流・漂着ゴミの除去や有害生物の駆除などの取組を進め、漁場の保全を支援するとともに、漁業者自ら漁場を守るため漁業系廃棄物の適切な処理を普及啓発し、特にFRP 廃船に係るリサイクル等処理の体制づくりに向け、地域の取組を推進します。

### Ⅲ 地域（まち）

## （6）多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

- 〔事業群〕 (6)－①漁村に人を呼び込む仕組みづくり
- ②漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり
  - ③異業種との連携による浜の活性化
  - ④生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

### 具体的な取組 (6)－①

#### 1 本県の漁村の魅力発信と関係人口の拡大

- 漁村地域の活性化に取り組むポテンシャルを秘めた地域やキーマンを掘り起こし、地域ぐるみで人を引きつけ、呼び込みを行う自立する漁村地域としてのモデル的な取組を推進します。
- 漁村地域の持つ自然・文化等の地域資源や住居・生活環境、漁業の魅力に加え、漁村が様々な工夫で課題を解決し、生活している漁村のライフスタイルなど基本情報の収集・発信の取組を推進します。
- 漁場の生産力の向上や水産業・漁村地域の多面的機能の発揮に資する地域活動や漁港ストック\*の有効活用などの取組により交流・関係人口の拡大に取り組みます。

#### 2 漁村地域への移住・定住対策の推進

- 県外の学生やUIターン者などを対象とした移住・定住について、市町や移住サポートセンター等と連携し、漁業の魅力や生活環境情報を発信するとともに、就業支援フェア、移住相談会などを通じた漁業就業希望者の呼び込みなどを主体的に取り組む漁村地域を支援します。また、漁業体験や漁家派遣研修などの取組を推進します。
- 市町や関係機関との連携により、農業や林業など他業種も巻き込んだ農山漁村全体での多様な働き方の創出を推進します。

## コラム 漁村の漁業者が自ら取り組む移住・定住対策

◎上対馬町古里地区の漁業者で構成される「古里漁組」では、地域の担い手を確保するため、漁業で独立を目指す研修生を組織で受入れる体制を整え、島外からの移住者も積極的に受け入れる漁村づくりを推進しています。

◎この取組は、平成30年度ながさき水産業大賞\*を受賞しました。



お祭りやお祝いは、もちろんお刺身！

一本釣りの様子



### 日本一の漁場、「対馬海峡」

定置網や刺し網、延縄を含む一本釣りなど様々な漁法で四季折々に旬の魚を漁獲して、日本全国の消費者にお届けしております。対馬海峡は日本一の漁場！私達は基本、弁当一つで日帰りでできる漁ばかりです。いろいろな魚を釣って毎日家族のもとへ帰って生活できることが対馬の海のすごいところです。

### 獲れる主な魚種

- ・アナゴ
- ・マダイ
- ・メバル
- ・フリ
- ・アカアマダイ
- ・マハタ
- ・カツオ
- ・レンコダイ
- ・クエ
- ・クロマクロ
- ・アジ
- ・トラフグ
- ・ヒラマサ
- ・サバ
- ・サワラ
- ・イカ類
- ・カサゴ

### 対馬 古里漁組が求める人材

- ・研修後は独立して自分の船を持ち、漁師になることを目標とする方
- ・地域との関わりを持ち、離島の田舎ならではの社会生活を望む方
- ・「将来は自分が浜のリーダーになるぞ!」そんな意気込みのある方を望みます

ご家族での移住大歓迎!

### 独立までの流れ



### 古里地区に移住して漁組長家族

真珠の手作りアクセサリーのお店をしています♪



古里地区は、生活に必要な施設が近くにあり、住みやすいです。何より地区の方々が親切で、助けていただきながら3人の子どもを育てることができました。きれいな海や温泉も近くにありますがよ。最初は不安もありましたが、今では古里に移住できてよかったと心から思っています。

古里漁組が作成したパンフレットの一部分

## 3 漁村のもつ多面的機能の維持

- 水産業や漁村は、水産物を安定的に供給する役割だけでなく自然環境の保全、国民の生命・財産の保全等の多面的な機能も果たしています。多面的機能が効率的、効果的に発揮できるよう、漁業者が行う藻場や干潟の保全、海難救助訓練等の取組を支援します。
- 離島地域における漁場の管理・改善や種苗放流等による漁場の生産力向上及び漁業の再生に関する実践的な取組等を支援します。

具体的な取組 (6)－②

## 1 地域ビジネスの展開による漁村地域の活性化

- 新たな漁業、海業の起業又は事業規模の拡大による雇用を創出するための取組や雇用の創出を効果的に進める上で基盤となる良好な集落環境の整備に必要な経費を支援し、地域ビジネスの展開を推進します。

具体的な取組 (6)－③

## 1 「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築

- 大物から小物まで多様な釣りを楽しむことができる県内離島の特徴を、漁村の集落資源としてさらに磨き上げるとともに、施設利用にかかる安全対策等の整備を行い、「釣り」を滞在型観光のツールとしたブルーツーリズムを推進します。

## 2 地域資源や観光資源と連携した多様な観光客の集客による交流人口の拡大

- 漁業や養殖業の体験型観光を始め、釣り、漁港へのヨット寄港などについては、関係団体と連携して、近隣地域の観光資源と合わせた情報発信を行うとともに、旅館業、飲食業、食品加工業、地域イベント等との連携をさらに強化して、観光メニューの充実等に取り組むことより、多様な観光客の集客を図り、交流人口の拡大を推進します。

## 3 漁業・漁村地域と海洋エネルギー<sup>\*</sup>発電事業との協調・共生

- 海洋エネルギー関連産業の参入にあたっては、地域漁業者等の理解醸成や漁業との協調・共生が不可欠です。
- 推進する自治体や発電事業者は、対象海域を利用する漁業者を幅広く抽出するとともに、十分に協議し理解を得る必要があります。
- 自治体等が海洋再生可能エネルギー発電事業を推進する場合は、漁村地域の活力創出に向けて、発電事業者と地域漁業者が連携した取組や協調・共生が円滑に進められるよう、推進する自治体等と連携、協力し地域の活性化を図ります。

## 具体的な取組 (6)－4

## 1 拠点漁港における生産・流通基盤の強化

- 水産物集出荷体制の効率化によるコスト縮減や衛生管理などによる魚価向上、大規模養殖展開の推進など、漁業所得の向上に向けた拠点漁港における生産・流通基盤の強化を図ります。

## コラム 水産業を支える「みなと」づくり

- ◎漁港は、魚の水揚げ・出漁の準備・漁船の停泊などを行う重要な基地です。
- ◎尾崎漁港（対馬市）では、波が静かな養殖水域を作るための防波堤や、水揚げ作業をやすくするための浮棧橋などの整備を進めています。これらの整備により、一体的な漁業活動の効率化が図られ、水産業のさらなる発展が期待されます。



## 2 既存ストックの有効活用と戦略的な長寿命化対策

- 地域活性化に向けて、施設の長寿命化対策を施すとともに、係留施設へのヨット等の寄港、静穏水域での蓄養、漁港用地での直売所の設置、さらには漁業系廃棄物のリサイクル拠点など、積極的な施設の有効活用を推進します。

## 3 ヨット等の寄港増による交流人口拡大

- 特に離島における漁港施設の有効活用の一環として、観光部局等と連携を図りながら、空いた係留施設へのヨット等寄港による交流人口の拡大を図ります。

## 4 高齢者や女性、新規就業者等が働きやすい漁港づくり

- 高齢者や女性、新規就業者等が、季節や干満の差に左右されない陸揚げ作業など、安心して働くことができる環境を整えるための浮棧橋や防風・防暑施設等の整備促進を図ります。

## 5 災害に強く、安全・安心な漁村づくり

- 近年多発する台風・大雨・高潮・地震などの自然災害に備え、災害に強く、漁業者の安全・安心な暮らしと命を守る漁村づくりに向けた施設整備やソフト対策を積極的に行います。
- 漁村で安心して持続的に漁業活動を行うため、集落が自ら行う国境・水域・漁場等の監視など漁場環境を保全・維持する取組を推進します。



働きやすい漁港づくり



## 2 養殖業

### 目指す姿

本県の養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革に伴う国事業を積極的に活用しながら、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進し、収益性の高い養殖業の確立を目指します。

### I 人（ひと）

#### (1) 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

〔事業群〕 (1)－①漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化  
②外国人材の地域における活躍

#### 具体的な取組 (1)－①

※漁業部門と共通の具体的な取組を再掲し、取組項目のみ記載しています。

- 1 小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ【漁業部門と共通】
- 2 水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施【漁業部門と共通】
- 3 就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援【漁業部門と共通】
- 4 高齢漁業者の技術を活用した就労改善【漁業部門と共通】
- 5 安全操業と海難防止に向けた取組【漁業部門と共通】

#### 具体的な取組 (1)－②

- 1 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進【漁業部門と共通】

## Ⅱ 産業（しごと）

### （4） 養殖業の成長産業化

〔事業群〕 (2)－①漁業者の経営力強化  
 (4)－①養殖業の成長産業化

#### 具体的な取組 (2)－①

※漁業部門と共通の具体的な取組を再掲し、取組項目のみ記載しています。

- 1 「浜プラン・広域浜プラン」や「地域別施策展開計画」の実践【漁業部門と共通】
- 2 収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組事例の普及【漁業部門と共通】
- 3 経営強化のための支援体制拡充【漁業部門と共通】
- 4 高精度な漁場予測等の情報の漁業者への配信及び最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進【漁業部門と共通】
- 5 収益性向上等の取組に必要な機器等の整備や活動への支援【漁業部門と共通】
- 6 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化【漁業部門と共通】
- 8 高性能漁船等の導入による漁業構造改革の推進【漁業部門と共通】

#### 具体的な取組 (4)－①

### 1 漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用

- 大規模な漁場創出に向けた漁場の再編や、利用度の低い遊休漁場への新規養殖業者の参入により、水域の有効活用を図ります。

## 2 養殖産地の状況に応じた魚づくりや 販路拡大等の取組計画の策定と実践支援

- 養殖産地育成計画に基づき、国内外のニーズに対応した魚づくりや販路の拡大、無給餌養殖の生産安定や陸上養殖への新規着業、輸出拡大を視野に入れた安定した供給体制づくりの推進を図り、養殖産地の育成強化に取り組めます。
- 県産養殖魚に対する信頼性向上のため、関係団体と連携して長崎県適正養殖業者認定制度\*を推進するとともに、認定業者が生産する安全・安心な養殖魚の更なる品質向上のための品評会開催や認知度向上対策に取り組めます。

### コラム 養殖産地育成計画

- ◎ 地域や魚種毎に国内外のニーズに対応した魚づくりや販路拡大、輸出を視野に入れた施設整備等を図り、養殖産地の強化に取り組む「養殖産地育成計画」を策定し、その実践支援を行っています。
- ◎ 五島地区の養殖マアジグループでは、米国向けに養殖マアジを出荷していますが、夏場の高水温時の出荷に対応するため、保冷タンクを用いた鮮魚出荷に取り組み、高鮮度での周年出荷を実現しました。



米国向け養殖マアジ周年出荷の取組

## 3 海外で評価される商品づくりと 安定的な生産のための体制づくり

- 市場調査や海外バイヤー招へいにより、現地の価格、嗜好、既存商品の改善点等を把握し、ニーズに応じた商品力の強化を図ります。
- 養殖産地と県内拠点港に集積する加工事業者等との広域連携等により海外の規制や求められるロットや商品形態に対応することで、養殖魚の輸出拡大を図ります。

## 4 収益性向上に繋がる新技術開発の推進や 既存技術の改良及び普及

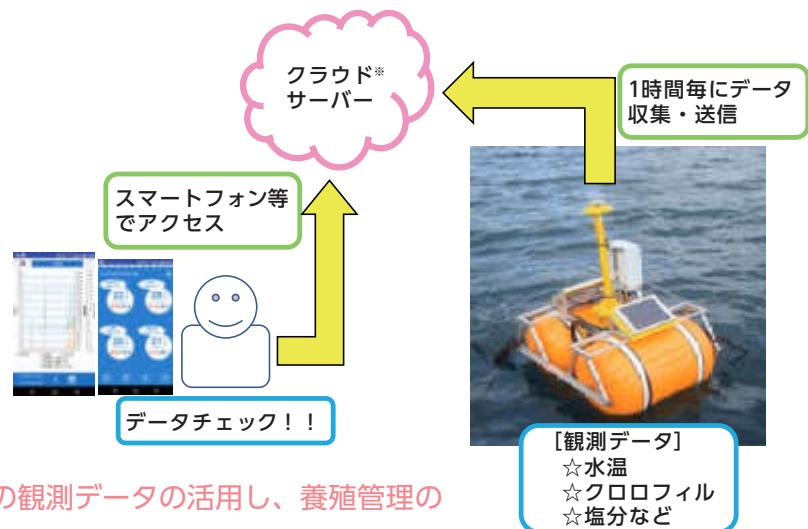
- 養殖トラフグの付加価値向上や生産コストの低減を図るため、ゲノム解析技術\*を用いて育種に取り組みます。また、これまでに開発した全雄トラフグの県内普及と品質向上により産地の競争力強化を図ります。
- クロマグロやブリ類などの主要養殖魚種を補完する新たな養殖魚種の種苗生産技術と養殖技術の開発に取り組みます。
- 脂乗りが良く、国内より大型サイズが好まれる輸出向けの養殖マアジについて、収益性の高い養殖技術を開発します。
- ICT を活用した養殖漁場環境のモニタリングや、生産管理の高度化（低コスト、高品質）、養殖作業の効率化・省力化を民間企業や大学等と連携して推進することにより、養殖業の成長産業化に向けた生産基盤の強化を図ります。
- 真珠やマガキの市場価値を高めるための養殖技術開発や、温暖化に対応したマガキやワカメにおける高温耐性の育種技術開発及び養殖技術の改良に取り組みます。
- 赤潮\*や魚病被害の軽減のため、有害赤潮プランクトンの動向予測と防除技術の改良・改善を図るとともに、魚病診断やそれに基づく対策指導、まん延防止等に係る技術開発に取り組みます。

### コラム ICT を利用した養殖管理の高度化

◎ 県内の真珠養殖漁場では、自動水質測定器（ICT ブイ）が導入されています。

◎ ICT ブイの導入により、1時間毎のリアルタイムの水温やクロロフィル\*量といった観測データを、スマートフォン等からいつでも手軽に確認することが可能になりました。

◎ 真珠養殖業者は、ICT ブイの観測データの活用し、養殖管理の効率化や良質真珠の安定生産に取り組んでいます。



## コラム 赤潮対策について

- ◎本県では、過去に、カレニア・ミキモトイやシャトネラ・アンティーカ等の有害赤潮により、魚類養殖業への甚大な被害が発生しています。
- ◎有害赤潮発生時においては、養殖魚被害の防除のため赤潮防除剤の散布を実施していますが、中層域で増殖することがあり、目視での着色確認が難しい場合があります。
- ◎そのため、伊万里湾では、効果的な赤潮防除剤の散布のため、直読式水質計等を用いて鉛直的に観測を行い、高密度に赤潮が分布するクロロフィルピーク層を把握し、その層へ防除剤を効果的に散布する方法を実施しています。



## 5 激甚化・頻発化する自然災害への対策

- 自然災害が激甚化・頻発化する傾向にある中、養殖施設や養殖生物を守るための消波堤等の整備など、養殖施設の強靭化等を推進します。
- どうしても避けられない被害が発生した場合の経営への影響を軽減するため、災害への備えとして、養殖業者に対し、関係団体と連携して養殖共済への加入促進を図り、併せて国の漁業収入安定対策への加入促進を図ります。



整備が進む養殖漁場を守る防波堤と浮棧橋

### Ⅲ 地域（まち）

## （6）多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

- 〔事業群〕 (6)－①漁村に人を呼び込む仕組みづくり  
 ②漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり  
 ③異業種との連携による浜の活性化  
 ④生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

#### 具体的な取組 (6)－①

※漁業部門と共通の具体的な取組を再掲し、取組項目のみ記載しています。

- 1 本県の漁村の魅力発信と関係人口の拡大【漁業部門と共通】
- 2 漁村地域への移住・定住対策の推進【漁業部門と共通】

#### 具体的な取組 (6)－②

### 1 地域ビジネスの展開による漁村地域の活性化

- 地域における新しい雇用の創出や地域経済の活性化のため、地元の理解を得ながら、利用度の低い遊休漁場への新規養殖業者の参入を推進します。

#### 具体的な取組 (6)－③

- 2 地域資源や観光資源と連携した多様な観光客の集客による交流人口の拡大【漁業部門と共通】

#### 具体的な取組 (6)－④

- 1 拠点漁港における生産・流通基盤の強化【漁業部門と共通】
- 4 高齢者や女性、新規就業者等が働きやすい漁港づくり【漁業部門と共通】

## 3 加工・流通

### 目指す姿

本県産の鮮魚・養殖魚・水産加工品の有利な販売につながる商品力や付加価値の向上、拠点港等における効率的かつ衛生的な集出荷体制の構築等を推進し、社会経済の変動に伴う多様な消費者ニーズに対応できる水産物の供給体制づくりに取り組むことで国内外における安定した販路の確保を図り、漁業者や水産加工業者等の収益性の向上を目指します。

### I 人（ひと）

#### (1) 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

〔事業群〕 (1)－②外国人材の地域における活躍

#### 具体的な取組 (1)－②

※漁業部門と共通の具体的な取組を再掲し、取組項目のみ記載しています。

#### 1 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進【漁業部門と共通】

## Ⅱ 産業（しごと）

### (5) 県産水産物の国内外での販売力強化

- 〔事業群〕 (5)－① 県産水産物の国内販売力の強化  
 ② 県産水産物の国外販売力の強化  
 ③ 高度衛生管理に対応した体制の構築

#### 具体的な取組 (5)－①

#### 1 多様な消費者ニーズに対応した売れる商品の安定生産と供給販売体制づくり

- 加工業者が小売店等と連携して取り組む、常温、すぐ食べられる、持ち運びしやすい等をコンセプトとした水産商品の開発・改良を支援します。
- 消費者ニーズを捉えた商品の開発・改良に必要な機器整備等に取り組む加工業者等を支援し、安定した商品供給体制を推進するとともに、HACCP に沿った衛生管理の導入を進め、衛生環境の向上を推進します。
- 意欲ある漁業者の経営計画や養殖産地育成計画の着実な推進を図るため、「養殖魚」や「中・高級魚<sup>\*</sup>」の県内加工と消費形態に対応した多様な販売方法との組み合わせによる販売強化の取組を支援します。

#### 2 県産水産物の地産地消の推進と効果的な情報発信等による県産水産物の消費拡大

- あらゆる食の場面における県産水産物の利用促進を図るため、県民や観光客に向けた本県の観光振興策とも連携した旬の魚介類や「長崎県の魚愛用店」等の情報発信に取り組めます。また、ブランド商品の育成、漁協等による地元での消費拡大の取組への支援や学校給食への食材提供など、県産水産物の消費を継続させる食育活動を推進します。
- 鯨肉の消費拡大の取組等を通じて鯨食文化の伝承に努めます。
- イスズミ類、シイラなど低利用魚の有効利用を図るため、加工業者等の商品化に向けた取組を支援します。
- 県外や海外から訪れた観光客等の購買活動を「長崎俵物<sup>\*</sup>」など水産加工品の消費拡大につなげるため、商品開発や取扱店舗の拡大等を図るとともに、全国どこからでもリピート購入できるインターネットによる通信販売等の取組も強化します。



## コラム 「長崎県の魚愛用店」で地産地消

◎県民や観光客がいつでも長崎県の魚を食べられる店舗を「長崎県の魚愛用店」として認定し、パンフレットの作成や SNS を活用した情報発信の PR 活動により、ながさきの魚の消費拡大を図ります。

〔認定店舗パンフレット作成〕



〔facebook、ツイッターでの情報発信〕



### 具体的な取組 (5)－②

#### 1 県産水産物の輸出促進（海外での本県水産物の PR、海外ニーズに合う商品づくり、輸送ルートや新規販路の開拓）

- 海外における国産水産物の需要の高まりや TPP11\*、日 EU・EPA\* 発効等を輸出拡大につなげるため、市場調査等による的確な海外ニーズの把握、現地バイヤーと連携した効果的な PR、新規市場における商談・フェアの開催、安定供給のための新規輸送ルートの確保等、課題に応じた取組を進めます。
- 輸出ニーズに対応した高品質で利便性の高い冷凍加工品の開発や、船舶等による低コストでの輸出を促進します。
- 養殖産地と県内拠点港に集積する加工事業者等との連携等により海外の規制や求められるロットや商品形態に対応することで、養殖魚の輸出促進を図ります。

## コラム 中国市場への水産物輸出

- ◎中国向け輸出ブランド「長崎鮮魚<sup>※</sup>」は、現地パートナーと連携した販促活動等により順調に市場を拡大し、令和2年度には15周年の節目を迎えました。
- ◎現地では産地間競争が激しくなっており、また、新型コロナウイルス感染拡大を機に、水産物の消費形態の変化も想定されます。今後、市場競争を勝ち抜くためにも、主力の鮮魚輸出に加え、魚種の豊富さや鮮度の良さを活かした高品質な加工品の開発や新たな輸送ルートの開拓など、新たな取組も推進していきます。



中国でのPRの様子

### 具体的な取組 (5)－③

## 1 魚市場へのより高度な衛生管理の導入と加工施設へのHACCP等基準を満たすためのハード・ソフトの支援

- 長崎漁港や調川港等において、閉鎖型の高度衛生管理型荷捌き施設の整備と衛生管理マニュアルに基づく品質管理体制の構築により、効率的かつ衛生的な集出荷体制の確立と産地市場の競争力強化を図ります。
- 県内水産加工場において、衛生管理講習会の開催等によりHACCP等による衛生管理の知識啓発を図るとともに、輸出先国の衛生管理基準等に対応するため、国事業の活用を図りながらHACCP等適合施設の整備や機器導入などを進めます。
- 水産物の陸揚げから荷捌き・加工処理の各段階における衛生管理の向上を図り、消費者が求める安全・安心な商品づくりのための供給・加工体制の構築に努めます。

## コラム 魚市場における衛生管理対策の推進

- ◎海外を含めた消費者の食品に対する安全・安心への関心が年々高まっている中、県内の産地市場は施設の老朽化による水揚げ処理能力の低下に加え、荷捌き施設は壁のない開放型であり、日射や選別作業中の温度上昇、雨水の混入などによる品質低下が課題となっています。
- ◎そこで、長崎及び松浦魚市場に、水産物の水揚げから荷捌き、搬出までを衛生的かつ効率的に行うことができる閉鎖型施設等を導入し、高度な衛生管理体制を構築することにより、水産物の品質向上と国内外への販路拡大を進めていきます。



閉鎖型荷捌施設（長崎魚市場）



供用を開始した閉鎖型施設（松浦魚市場）

### Ⅲ 地域（まち）

## （6）多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

〔事業群〕 (6)－④生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

### 具体的な取組 (6)－④

※漁業部門と共通の具体的な取組を再掲し、取組項目のみ記載しています。

1 拠点漁港における生産・流通基盤の強化【漁業部門と共通】

4 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり

【漁業部門と共通】



西海市江島・平島集落による情報発信チラシ